



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 7 月～8 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 9 月 30 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <7月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇 用 <7月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <7月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <7月家計消費支出、7月百貨店・スーパー販売額、8月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <7月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒 産 <8月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P11
景 況 感 <平成28年7-9月期 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)>	P12
設 備 投 資 <同 上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(9月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(7月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成28年7月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成28年7月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(8月26日~9月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P29
・「税額控除」	
(4) 今月のトピック	P29
・埼玉県内企業の経常損益	
<平成28年7-9月期 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)>	

1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



春先から長期金利もマイナスで推移していましたが、9月21日に日銀が長期金利の誘導目標をゼロとすると発表しました。マイナス金利の弊害が意識され始めたということなのかもしれません。銀行などは預金などで受け入れた資金を安全といわれている国債で運用することが多いのですが、長期金利がマイナスのままだと国債での運用は確実に損失をもたらしてしまいます。日銀が、こうした弊害に気を配ったとも考えることができます。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



本年10月末は商工会議所役員(任期3年)の改選時期となります。アベノミクスにより、日本経済も再生に向け動き出すかに思われたこの3年間ですが、世界的な政治・経済の不安定要因も加わり、労働力不足や売り上げの伸び悩みなど中小企業の必死の努力にもかかわらず、経営はますます厳しくなっております。このような中で、商工会議所として会員の信頼をいかにつなぎ止め、支援していくか、課題が山積している中で新しい任期が始まろうとしています。県内経済活性化のため、県内16商工会議所が知恵を出し合い、一丸となって課題の克服に取り組んでいきたいと思っております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



8月末から9月の悪天候、デフレ・株価低迷・マイナス金利の不安心理からか、大型店等の物販店売上げは対前年比ダウン。外食産業は、ちょい高消費機運は失せ、単価の値下げ傾向が再来。ちょい飲みや動員催事は好調で、お客様に喜ばれることが売上好転の基本施策なのだろう。高齢者サービス業やシルバー向けお通者倶楽部などに活路を見出そうとする動きもみられる。行政に公営駐車駐輪場整備や大店立地法改正による大型SCの出店規制、観光客誘致を望む声大きい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




埼玉県の景気は、総じてみれば持ち直しているものの、回復のテンポは緩やかである。生産はこのところ一進一退の動きが続いている。個人消費では、百貨店・スーパーの販売額が弱含みで推移するなか、乗用車新車販売台数は前年実績を上回ることが増えており、住宅投資は比較的堅調に推移している。一方、設備投資は力強さを欠いており、公共投資はわずかに前年を下回っている。先行きの埼玉県経済は、雇用情勢の改善等を背景に個人消費などが下支えする形で、徐々に回復のテンポを上げていくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫

2. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済

< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


7月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、94.0(前月比+0.2%、前年同月比 4.1%)。同出荷指数は、94.6(前月比 0.8%、前年同月比 4.0%)。同在庫指数は、127.8(前月比+0.3%、前年同月比 7.8%)。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


7月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.03倍(前月同水準、前年同月比+0.17ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.62倍(前月比+0.08ポイント、前年同月比+0.30ポイント)。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.23倍。完全失業率(南関東)は、3.2%(前月、前年同月比同水準)。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.5(前月比 0.2%、前年同月比 0.5%)。平成28年1月に前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになり、原油価格の影響等から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、100.1(前月比 0.2%、前年同月比+0.2%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、289千円(前年同月比 0.1%)、9か月連続で前年同月実績を下回った。7月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、873億円(前年同月比 0.1%)計上。家庭用品、衣料品を中心に動きは鈍く、百貨店の販売落ち込みも続いており、3か月連続で前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出台数は、10か月ぶりに対前年比プラスに反転した。消費マインドの低迷を反映し、消費全体として弱含みの動きが続いている。

住宅投資 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 


7月の新設住宅着工戸数は、5,230戸(前年同月比+7.3%)となり、4か月連続して前年同月実績を上回った。貸家着工戸数が前年同月比+25.2%となり、全体を押し上げている。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きがみられる。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 


8月の企業倒産件数は38件(前年同月比+19件)。負債総額は44.9億円(同+26.5億円)。件数は、今年最多となった前月同水準。負債総額は、10億円以上の大型倒産を含む負債額5億円以上の倒産2件が全体を押し上げている。

景況判断 現状判断は、全産業で「下降」超幅が縮小

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年7-9月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全規模・全産業で6.0%ポイントになり、「下降」超幅が縮小。大企業は上昇超に転じ、中堅企業、中小企業は下降超幅が縮小している。

設備投資 28年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年7-9月期調査)」によると、28年度上期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比5.6%の減少見込み。28年度通期は、同3.3%の減少見込みとなっている。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

7月の景気動向指数(CI一致指数)は158.7(前月比+0.9ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は81.2(前月比 0.4ポイント)となり、2か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年7月分概要より)

3. 県内経済指標の動向

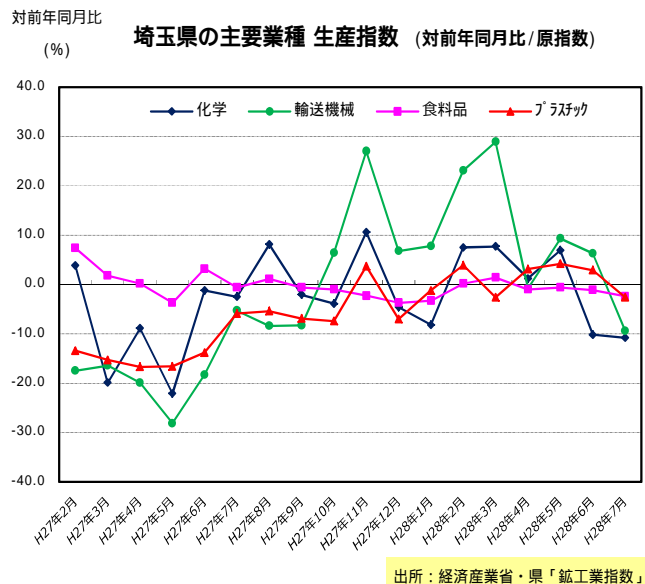
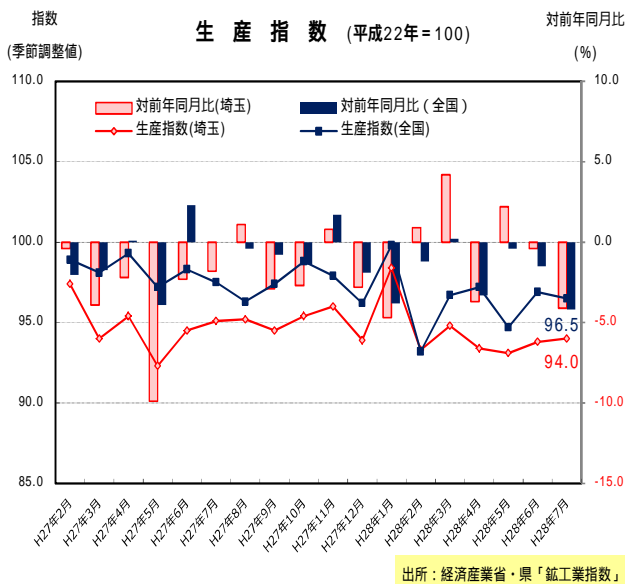
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

< 生産指数 >

7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、94.0(前月比+0.2%)となり、2か月連続して上昇。前年同月比では4.1%となり、2か月連続して前年同月水準を下回った。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、化学工業など23業種中8業種が上昇し、生産用機械工業、はん用機械工業など15業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

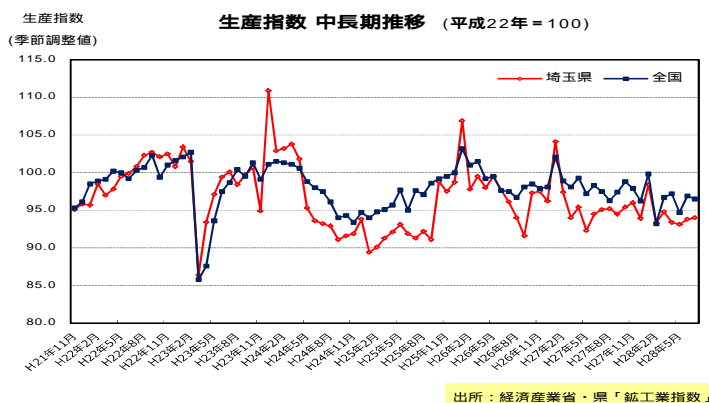
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%

業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

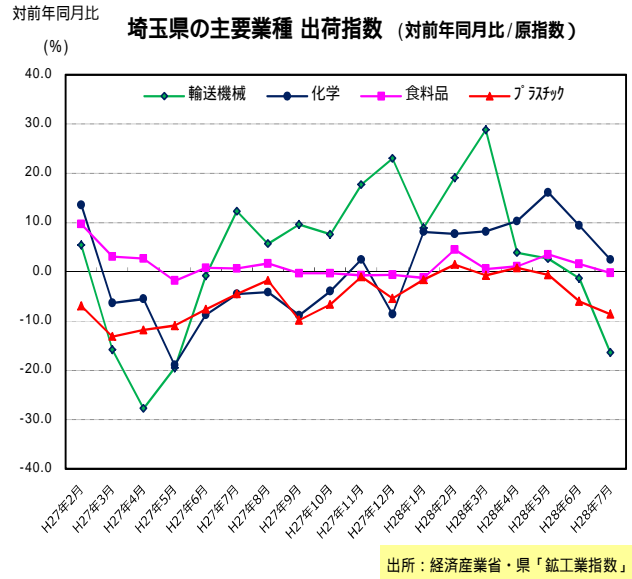
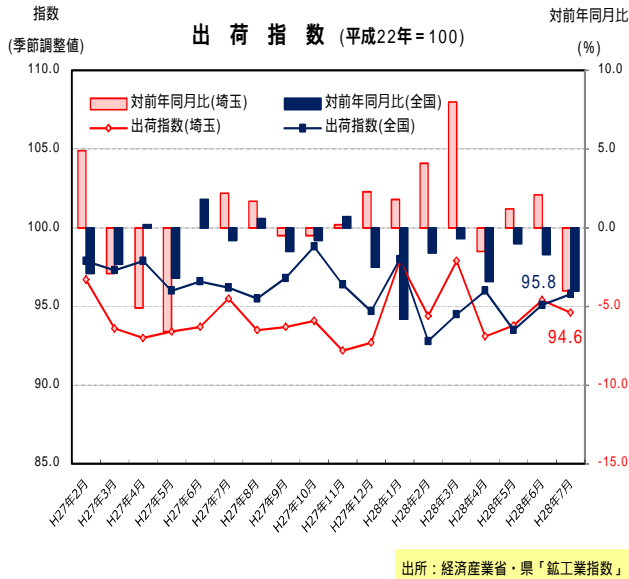
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、94.6(前月比 0.8%)となり、3か月ぶりに低下。前年同月比では 4.0%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、化学工業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、はん用機械工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

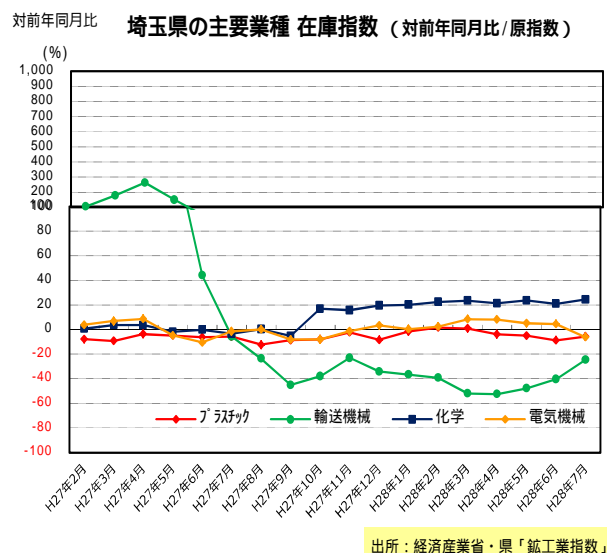
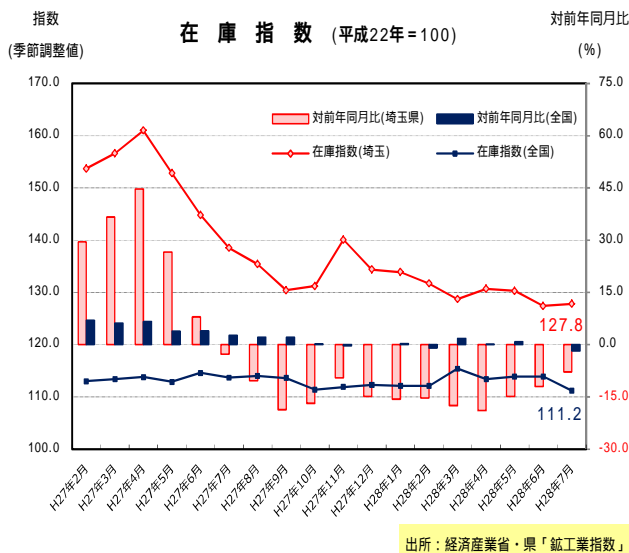
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、127.8(前月比 +0.3%)となり、3か月ぶりに上昇。前年同月比では 7.8%となり、13か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など20業種中12業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



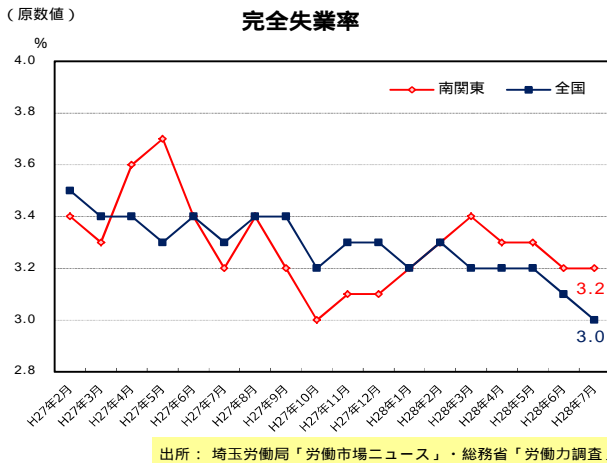
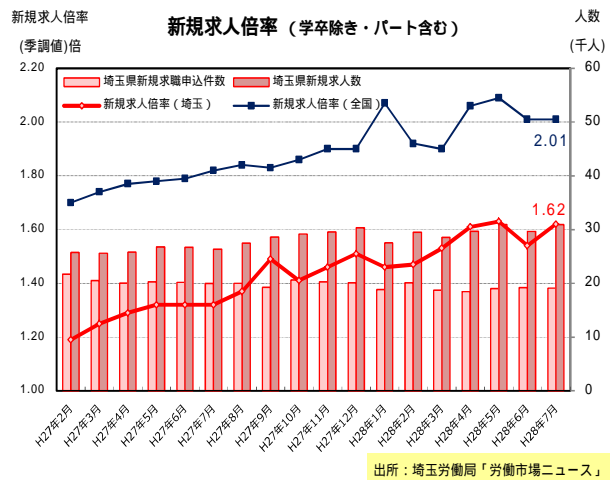
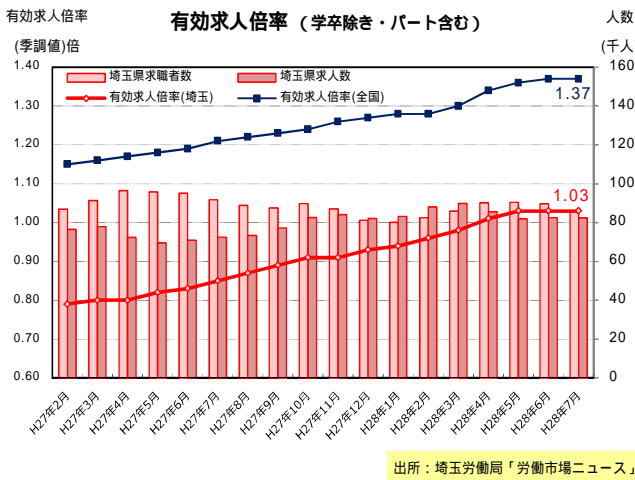
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.03倍(前月同水準、前年同月比+0.17ポイント)であり、新規求人倍率(季節調整値)は、1.62倍(前月比+0.08ポイント、前年同月比+0.30ポイント)となり、改善が続いている。なお、就業地ベースの有効求人倍率(県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率)は1.23倍。7月の完全失業率(南関東)は、3.2%(前月、前年同月比同水準)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが続いている。



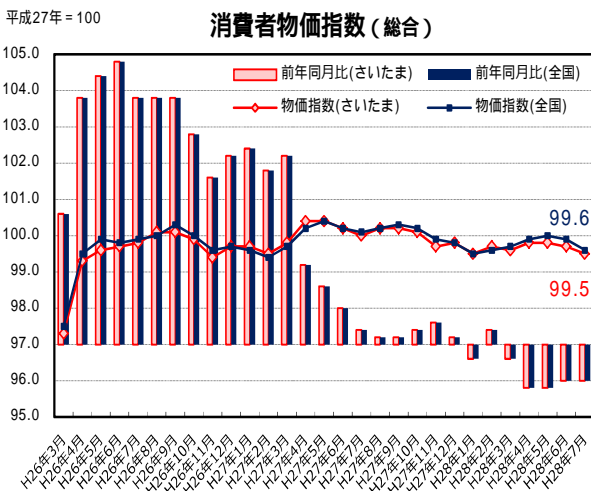
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

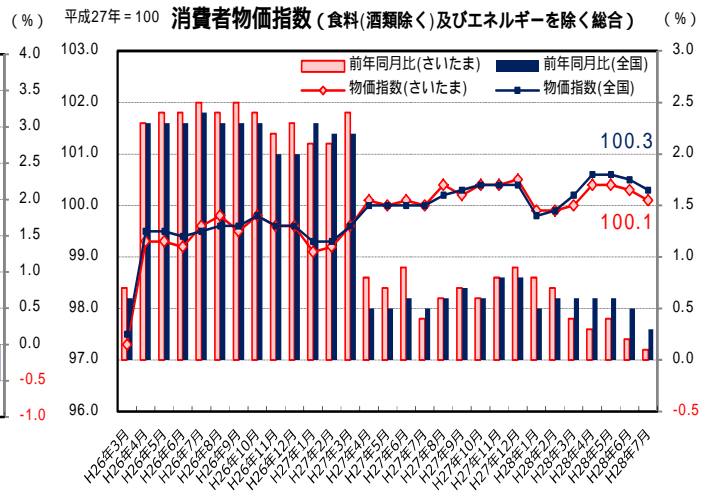
(3) 消費者物価

< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

7月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.5(前月比0.2%、前年同月比0.5%)。平成28年1月に前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになり、原油価格の下落等から5か月連続してマイナスで推移している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.1(前月比0.2%、前年同月比+0.2%)であり、同じく下落基調にある。総合指数において前月比で下落寄与度が大きいのは、「教養娯楽」「光熱・水道」で「交通・通信」などは上昇。前年同月比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」「交通・通信」などで「食料」などは上昇した。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

平成27年基準の数値に改定されています。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

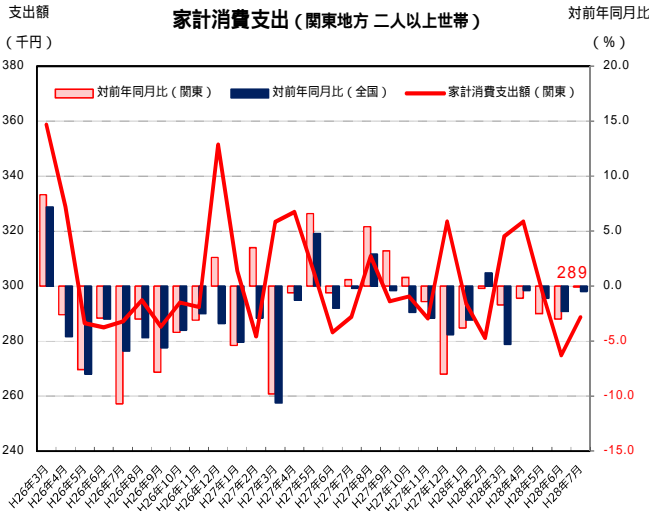
7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、289千円(前年同月比0.1%)となり、9か月連続で前年同月実績を下回った。7月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、873億円計上(前年同月比0.1%)。「家庭用品」「衣料品」「身の回り品」を中心に全般的に動きが鈍く、3か月連続で前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出台数は、10か月ぶりに前年同月実績を上回った。8月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は42.0(前月比+0.7ポイント)となり、2か月ぶりに前月を上回った。消費者マインドの基調判断は『足踏みがみられる』状況にあり、消費全体として弱含みの動きがみられる。

< 家計消費支出 >

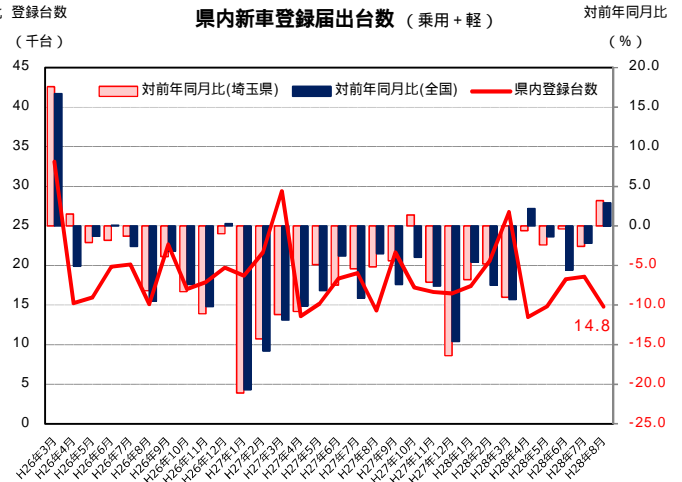
7月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、288,618円。前年同月比 0.1%となり、9か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

8月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、14,782台。前年同月比+3.2%(うち普通乗用車+3.2%、うち乗用軽自動車+3.1%)となり、10か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

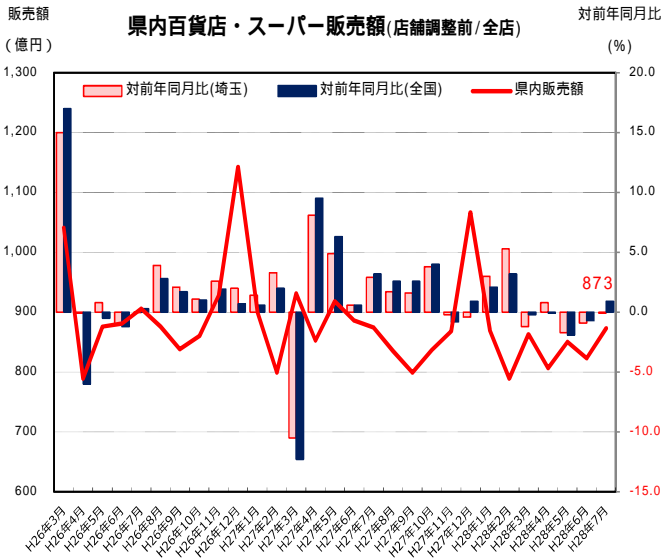


【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

7月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、873億円(前年同月比 0.1%)。「家庭用品」「衣料品」を中心に動きが鈍く、3か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 0.2%となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗 16店舗、全店)は、185億円計上。「家庭用品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 7.2%となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同 294店舗、全店)は、688億円計上。「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍かったものの、「飲食料品」や「その他商品」が好調、前年同月比+2.0%と16か月連続で前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



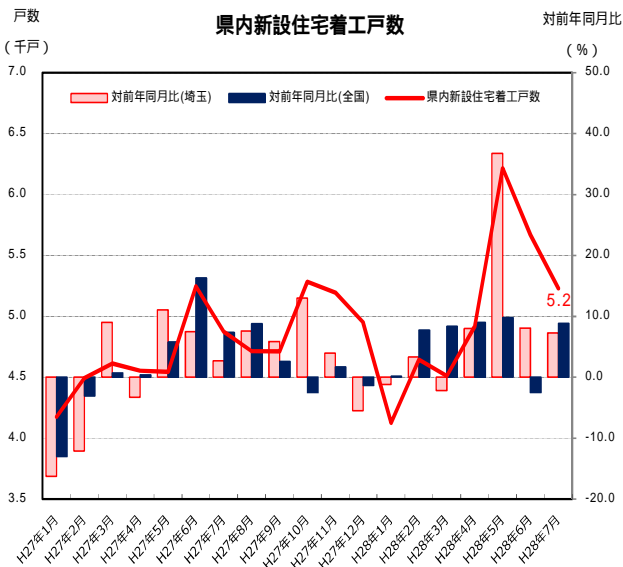
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

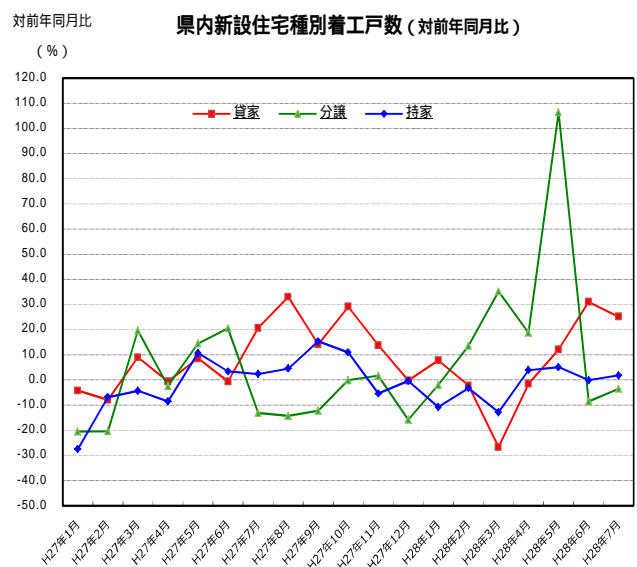
（５）住宅投資

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

7月の新設住宅着工戸数は5,230戸（前年同月比+7.3%）となり、4か月連続して前年同月実績を上回った。貸家が2,404戸（前年同月比+25.2%）となり、全体を押し上げている。住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

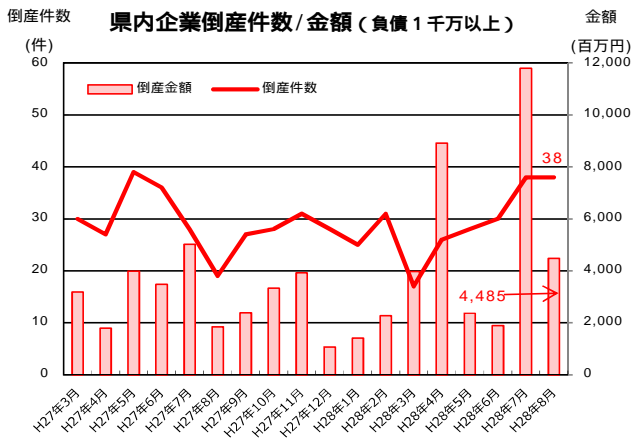
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

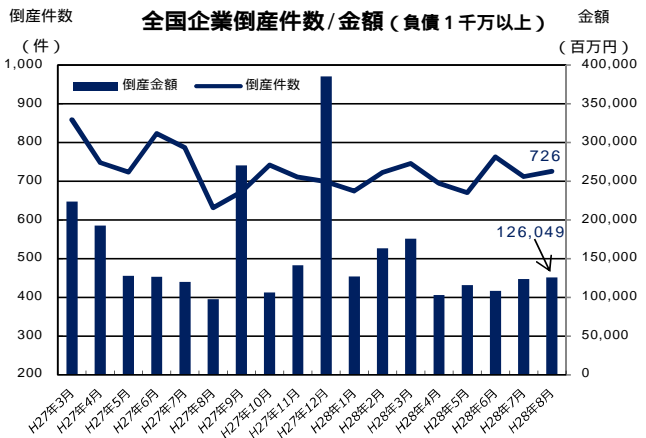
< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移 ↓)

倒産

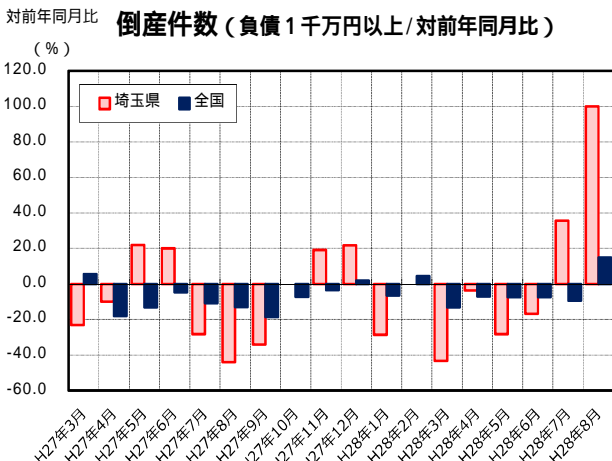
8月の企業倒産件数は38件(前年同月比+19件)となり、今年最多となった前月同水準。産業別では卸売業が10件で最も多く、建設業8件、製造業7件と続いた。原因別では販売不振22件をはじめとする「不況型倒産」が全体の9割弱を占めている。同負債総額は、44.9億円計上(前年同月比+26.5億円)。負債総額10億円以上の大型倒産を含む負債総額5億円以上の倒産2件が全体を押し上げた。そのため1社当たりの平均負債総額は約1.2億円(前年同月比+0.2億円)。件数は対前月比増加基調にあり、今年の負債総額累計(1-8月)は、大型倒産5件の発生影響から既に昨年の年間負債総額を超えている。



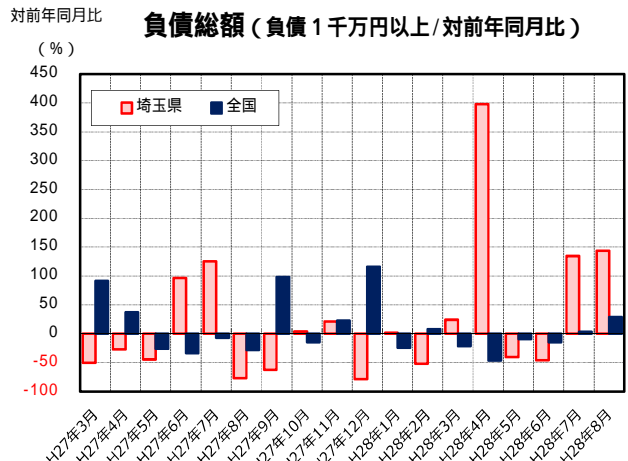
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

平成 28 年 7 - 9 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると景況判断 BSI(現状判断)は、全規模・全産業で 6.0%ポイントとなり、「下降」超幅が縮小。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は引き続き「上昇」超で推移し、中堅企業は 28 年 10～12 月期に「均衡」となり、29 年 1 - 3 月期に「上昇」超に転じる見通しであるものの、中小企業は引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

< 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28 年 4-6 月 前回調査	28 年 7-9 月 現状判断	28 年 10-12 月 見通し	29 年 1-3 月 見通し
全規模(全産業)	10.4	6.0(4.6)	1.8(7.4)	0.0
大企業	2.9	5.8(11.4)	11.6(8.6)	2.9
中堅企業	11.1	8.5(11.1)	0.0(13.6)	2.4
中小企業	13.1	9.4(8.0)	1.1(4.0)	2.2
製造業	9.5	9.9(1.7)	4.1(16.4)	3.3
非製造業	11.0	3.8(8.1)	0.5(2.4)	1.9

注：() は前回(28 年 4 - 6 月期)調査時の見通し

調査時点：平成 28 年 8 月 15 日、回答企業数 332 社

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

設備投資

平成 28 年 7 - 9 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると 28 年度上期設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 5.6%の減少見込み。これを規模別にみると、大企業は同 4.4%の増加見込み、中堅企業は同 49.0%の減少見込み、中小企業は同 22.2%の増加見込みとなっている。また、業種別にみると製造業は同 18.4%の減少見込み、非製造業は同 8.5%の増加見込みとなっている。

28 年度下期は、同 1.6%の減少見込みとなっている。

28 年度通期は、同 3.3%の減少見込みとなっている。

< 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	28 年度		28 年度
	上期	下期	
全規模・全産業	5.6(1.5)	1.6(0.5)	3.3(0.4)
大企業	4.4(11.8)	0.4(1.4)	1.5(5.7)
中堅企業	49.0(39.1)	7.9(11.7)	33.6(29.0)
中小企業	22.2(29.0)	32.8(46.3)	4.5(37.6)
製造業	18.4(0.9)	15.5(10.4)	16.9(5.7)
非製造業	8.5(4.3)	8.1(7.3)	8.3(6.1)

注：() 書は前回(28 年 4 - 6 月期)調査結果

調査時点：平成 28 年 8 月 15 日、回答企業数 332 社

4 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 9 月)」

<平成 28 年 9 月 16 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不果実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(7月のデータを中心として)」

<平成28年9月14日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は2か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ13業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数は3か月連続で前年を下回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、化学工業(除.医薬品)、電気機械工業等の5業種で上昇したものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業等の13業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は5か月ぶりに前年同月を上回った。品目では、化粧品等で動きのみられた「その他商品」や「飲食品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、41か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車が好調なものの、軽乗用車が引き続き不調なことから、3車種合計では3か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりに上昇し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月ぶりに上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は2か月連続で低下した。南関東の完全失業率(原数値)は横ばいで推移したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」などで前年を上回り、全産業の合計は14か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(7月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：90.7、前月比 0.3% (2か月ぶり低下) 出荷指数：88.7、同 +0.7% (3か月ぶり上昇)
在庫指数：99.3、同 1.4% (2か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,294億円、既存店前年同月比 +0.0% (5か月ぶり増加)
百貨店販売額：2,913億円、同 0.5% (5か月連続減少)
スーパー販売額：4,380億円、同 +0.4% (3か月ぶり増加)

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,640億円、前年同月比 +2.5% (41か月連続増加)
家電大型専門店販売額：1,889億円、同 2.3% (2か月ぶり減少)
ドラッグストア販売額：2,178億円、同 +4.2% (16か月連続増加)
ホームセンター販売額：1,237億円、同 +2.7% (3か月連続増加)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：127,694台、前年同月比 3.9% (3か月連続減少)
普通乗用車：50,143台、同 +2.2% 小型乗用車：43,315台、同 7.2%
軽乗用車：34,236台、同 8.0%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり288,618円、前年同月比(実質)+0.4% (9か月ぶり増加)

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：43.2、前月差+4.8ポイント(3か月ぶり上昇)
景気の先行き判断DI：45.8、同 +7.1ポイント(2か月ぶり上昇)

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.43倍、前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値)：2.17倍、前月差0.01ポイント(2か月連続低下)
事業主都合離職者数：14,259人、前年同月比24.1%(9か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値)：3.2%、前年同月と横ばい

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+11.1%、製造業同+16.8%、非製造業同+8.3%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額：1兆9,838億円、前年同期比+3.6%
公共工事請負金額：4,661億円、前年同月比5.4%(2か月ぶり減少)

住宅着工

新設住宅着工戸数：38,066戸、前年同月比+8.4%(6か月連続増加)

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：99.5、前年同月比0.6%(13か月連続下落)
国内企業物価指数 全国：99.2、前月比0.0%、前年同月比3.9%(前月から横ばい)

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」

<平成28年8月2日公表>

【総括判断】 **ここにきて足踏みがみられるなか、持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつあるものの、ここにきて足踏みがみられる。	百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは前年を上回っているものの、百貨店では前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(5月)は、前年を下回っている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産を業種別にみると、化学や輸送機械などは足下で弱い動きとなっているものの、業務用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(28年4~6月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比5.7%の減少見通し、非製造業では同6.1%の増加見通しとなっており、全産業では同0.4%の増加見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、県は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	28年度は増益見通しとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年4~6月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比9.4%の減益見通し、非製造業では同8.0%の増益見通しとなっており、全産業では同1.6%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している(全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年4~6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、大企業は28年7~9月期に、中堅企業、中小企業は28年10~12月期に「上昇超」に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」

<平成28年8月2日公表>

《総括判断》 **ここにきて足踏みがみられるなか、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	緩やかに回復しているものの、ここにきて足踏みがみられる。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している(全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (8/26~9/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

8/26(読売新聞)内閣府推計・15~64歳人口減で「生産>消費」維持は9都府県

内閣府は25日、少子高齢化による生産年齢人口(15歳以上64歳未満)の減少により、生産が消費を上回る「稼ぐ力」を維持できる都道府県が2030年度には9都府県と13年度の18都府県から半減するとの推計をまとめた。都道府県ごとに生み出されたモノやサービスの生産量と消費量との差額を試算して判断。生産が消費を上回れば、住民の需要を賄えてほかの県にも供給でき、稼ぐ力があることになる。

8/27(東京新聞)GPIF・英EU離脱影響で4~6月期年金運用損さらに5.2兆円

国民が納めた年金保険料の積立金を市場で運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は26日、2016年4~6月期の運用実績が5兆2,342億円の赤字だったと発表。英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴う世界的な株価下落が直撃し、3か月間の赤字額としては過去3番目の大きさ。株式への投資比率の拡大が裏目に出た形で、15年度通期の5兆3千億円の赤字に早くも迫った。

8/28(産経新聞)国民生活世論調査・「所得、収入に満足」2.4ポイント増

内閣府が27日公表した「国民生活に関する世論調査」結果によると、現在の生活に満足していると答えた人は例年並みの70.1%だったが、所得や収入、資産や貯蓄への満足度は上昇。内閣府は、背景に安倍政権下で進む賃上げ傾向があると分析。政府に防災対策の充実を求める割合は過去最高となり、4月の熊本地震が影響しているとみられる。

9/2(日刊工業新聞)特許庁・地方で新事業創出、プロデューサー派遣

特許庁は、地方における新規事業創出などを旨とする「事業プロデューサー」の派遣を10月にも始める。事業化を構想できる専門家3人を北九州産業学術推進機構など3か所にそれぞれ派遣し、地元企業が持つ技術シーズとニーズの掘り起しやマッチングをする。地方企業での新規事業創出を促し、地方創生につなげる。2018年度までの3か年事業となる。

9/2(読売新聞夕刊)待機児童2年連続増、保育所追いつかず

厚生労働省は2日、認可保育所などへの入所を希望しながら入れない待機児童が4月1日現在、前年同期比386人増の2万3,553人に上り、2年連続で増加したと発表。2015年度の1年間に新たに約9万5,000人分の保育の受け皿が整備された一方で、女性就業率の上昇などにより入所申込者も増加したため。

9/7(日刊工業新聞)2017概算要求・3年連続100兆円超、「1億総活躍」関連に重点

財務省は6日、各省庁による2017年度一般会計予算への概算要求総額が101兆4,707億円に達したと発表。100兆円超は3年連続。高齢化に伴い社会保障関連費が増え、成長戦略や働き方改革などを推進する「ニッポン一億総活躍プラン」関連への予算要求も相次いだ。年末の予算編成は財政健全化に配慮した歳出の重点化を進めつつ、16年度第2次補正予算案との一体編成による景気下支えが求められる。

9/7(日刊工業新聞)4~6月期不動産融資バブル超え、マイナス金利で流入

銀行や信用金庫の不動産向け融資が急増。日銀によると、4~6月期の新規貸出額は前年同期比22.0%増の3兆1,271億円に達し、バブル期の1989年に記録した4~6月期のピーク(2兆7,679億円)を27年ぶりに更新。日銀が2月にマイナス金利政策を導入し、運用難に陥った資金が不動産市場に流入しているため。

9/8(埼玉新聞)政府・農産物のブランド保護、新品種の海外登録支援

政府は7日、農産物の輸出力強化に向け、日本で新しい品種を開発した地方自治体や農家などに対し、海外での品種登録を支援する方針を決定。日本で開発された高級ブドウやイチゴ、サクランボが海外で無断栽培される例が相次ぐ。国内の高い技術で生産された農産物のブランド価値が失われるのを防ぐため、保護する必要があると判断。

9/8(日本経済新聞)フィンテックへ投資急増・世界で2.4兆円、日本も追随

金融と情報技術を組み合わせたフィンテック事業を手掛ける企業への投資が急増している。2016年は世界で240億ドル(2兆4,000億円強)と過去最高を更新する見通し。日本でも関連する金融商品が相次いで立ち上がり、三井住友アセットマネジメントが新たに設定する投資信託は当初の運用規模が700億円超と今年最大になる。個人も含めた投資マネーの流入で、金融業の技術革新が一段と加速する可能性が出てきた。

9/8(日本経済新聞夕刊)総務省・市町村に人材バンク

総務省は市町村ごとに働く人の基本情報を集めた「人材バンク」づくりに乗り出す。登録を希望する住民の技能や職歴などを含んだデータベースを構築し、人手が足りない企業への出向や転職、再就職を後押しする。今年度内にまず5つの地方自治体でスタートさせる。働き手の能力を最大限引き出し、地元企業の

人手不足を解消することで、地方創生につなげる。

9 / 10 (読売新聞) 政府税調で首相が配偶者控除見直し指示

安倍首相は9日の政府税制調査会の総会で、専業主婦などがある世帯の税負担を軽くする配偶者控除の見直しの検討を指示した。政府税調は今後、配偶者控除を廃止し、代わりに夫婦であれば妻の働き方や年収などを問わずに減税対象とする「夫婦控除」の創設を軸に議論を進める見通し。2017年度の税制改正に向け、11月にも提言をまとめる。

9 / 10 (朝日新聞) 「残業青天井」に歯止め、「36協定」の抜け穴見直し議論開始

残業時間の上限が事実上青天井になっている時間外労働規制の強化に向けた政府の議論が始まった。厚生労働省の検討会がまとめる論点を踏まえ、安倍政権が新たな目玉政策に据える「働き方改革」の一環として、上限規制の見直しが検討される見通し。

9 / 10 (日本経済新聞) 国土省・生産性向上へ公共事業 IT 活用義務

国土交通省は公共事業の建設現場で、ドローンを使った測量など IT の活用を義務付ける。土地の形状や高さを精密な立体データで把握するほか、自動建機の導入で現場の作業負担を減らす。建設業界での人手不足に対応するため、作業者の生産性を2025年までに2割向上させることを目指す。

9 / 13 (日本経済新聞) 来年度 107 兆円規模・低金利が影響、借換債 3 年連続減少へ

過去に発行した国債を借り換える借換債の発行が減少している。2017年度は107兆円規模となり、3年連続で減少する見通し。低金利が続いていることを踏まえ償還期間が長い国債の発行を増やしているため、満期を迎える国債が少なくなっている。国債発行額の大半を占める借換債が減少すれば、日銀の大規模な緩和政策に影響を与える可能性がある。

9 / 13 (読売新聞) 未来投資会議、成長へ産業構造改革

政府は12日、成長戦略の具体策を立案する官民会議「未来投資会議」の初会合を首相官邸で開いた。名目国内総生産600兆円の目標実現に向けた取り組みの一環で、人口知能(AI)などを活用した「第4次産業革命」などを推進するための戦略に関する議論を本格化させる。来年夏にも新たな成長戦略を取りまとめ、その後の予算編成などに反映させたい考え。

9 / 13 (東京新聞夕刊) 100 歳以上 6 万 5,692 人、46 年連続増

全国の100歳以上の高齢者は過去最多の6万5,692人に上ることが、敬老の日を前にした厚生労働省の調査でわかった。昨年より4,124人多く、46年連続の増加。女性が87.6%を占めた。厚労省は「医療の進歩などが増加の大きな要因とみられ、今後も同様の傾向は続く」との見方を示している。

9 / 14 (読売新聞) 昨年度の医療費最高 41.5 兆円

厚生労働省は13日、2015年度の医療費(概算)の総額が、前年度比約1.5兆円増の41.5兆円になったと発表。総額が40兆円を突破したのは初めて。高齢化の進展や高額薬剤の使用頻度が増えたことを受け、現在の調査方法となった01年度以降、13年連続で過去最高を更新。

9 / 14 (日本経済新聞) 金融庁 25 年 3 月期の試算・地銀の半数超本業赤字に

金融庁が全国106の地方銀行の貸出業務に伴う収益見通しを試算したところ、2025年3月期に赤字に転じる地銀が半数超にのぼることが分かった。人口減少に低金利が重なることで利ざやの縮小が加速。経費をまかないきれない地銀が相次ぐと予測。預金を集めて貸し倒れリスクの低い取引先に貸し出す「薄利多売」の収益モデルからの転換を促す。

9 / 15 (日本経済新聞夕刊) 首相表明、下請け保護へ商慣習改善

安倍首相は15日午前、日本商工会議所が都内で開いた通常会員総会に参加し「中小企業の下請け取引の条件改善に全力で取り組む」と表明。賃上げの環境整備が狙いで、自動車業界などを念頭に下請けに対して一律に値下げを要請する商慣習を改めるよう求める。日本の製造業は厳しいコスト競争にさらされており、官主導による取引慣行の見直しは難航を予想する声も多い。

9 / 16 (日本経済新聞) 企業、働き方改革の軸に裁量労働、在宅勤務、脱時間給

国内主要企業の経営者が「働き方改革」への意欲を高めている。日本経済新聞社が15日にまとめた「社長100人アンケート」で、多くの経営トップが「裁量労働制の拡大」「脱時間給導入」といった施策の推進を政府に期待していることが分かった。官民が連携し生産性を向上させることが競争力強化に不可欠との危機感が浮き彫りになっている。企業自らも長時間労働の是正などに取り組む。

9 / 16 (日刊工業新聞) 経産省・地方創生へ支援倍増

経済産業省は地域中核企業創出・支援事業の1件当たり支援額を倍にする。支援人材を通じて、地域中核企業の創出のためのネットワーク作りやさらなる成長に向けた支援を行っている。プロジェクト1件当たりの支援額を、現在の平均1,000万円から2017年度は同2,000万円に増やす計画。雇用など地域への波及効果が大きい地域の中核となる企業支援を強化することで経済を活性化させ、地方創生につなげる。

9 / 16 (朝日新聞) 金融庁・地元貢献へ指標発表、地域活性化に向け地銀に責務

金融庁は15日、地銀など地域金融機関を指導するための新たな指標を発表。貸出先の経営を改善させたか、起業を手助けしたかなど、地域経済への貢献度合いを数値化させ、年に1度の報告を求める。不良債権を減らして健全な経営をしているかだけでなく、経済活性化のために地銀にこれまで以上の役割を求める。

9 / 18 (日本経済新聞) 訪日客増へ観光競争力、規制緩和来年に実施

政府は訪日外国人客を一段と増やすため、観光の規制緩和やインフラ整備を急ぐ。訪日客向けの有償ガイドを無資格でできるようにするほか、ホテルや旅館が地域を周遊する旅行ツアーを販売しやすくする。大型クルーズ船が寄港できる港湾の整備や、道路や鉄道の行き先表示の多言語化などにも対応。訪日客に日本での楽しみ方を増やす狙いで、2017年に集中的に実施する。

9 / 19 (朝日新聞) 人口推計・65歳以上最多の3,461万人、女性高齢者初の3割超

敬老の日を前に総務省が18日発表した人口推計によると、女性の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が15日時点で30.1%となり、初めて3割を超えた。男性は24.3%。男女を合わせると前年から0.6ポイント増の27.3%。65歳以上人口は73万人増の3,461万人で、割合、人数とも過去最高を更新。

9 / 19 (日本経済新聞) 日本車、中国販売400万台に

日本車メーカーの中国での新車販売が今年初めて400万台の台数を突破する見通しとなった。主要6社の1~8月の累積販売台数は過去最高の前年に比べ10%増で、今後も伸び続ける見通し。日本国内の新車市場の約484万台(2016年度見通し)に迫る。米国新車販売に減速感が出ているかな、世界最大の車市場である中国で好調を維持できるかどうか各社の業績を左右しそうだ。

9 / 20 (日本経済新聞) 年金、所得300万円以上に強制徴収を拡大

厚生労働省と日本年金機構は、国民年金保険料の強制徴収の対象を広げる。現在は年間所得350万円以上の滞納者に実施しているが、2017年度から300万円以上にする。国民年金保険料の納付率は60%程度で低迷している。保険料の滞納に厳しく対処し、納付率の底上げを狙う。

9 / 24 (日本経済新聞夕刊) 生保販売運用難の逆風、新規契約高2年ぶり減

個人年金保険の販売不振が鮮明になっている。2016年1~6月の新規契約高は前年同期比3%減り、2年ぶりに前年割れとなった。日銀の異次元緩和を背景とする運用難で終身保険など貯蓄性商品の販売が振るわないため、16年通年の新規契約高も2年ぶりに前年割れになりそう。来年4月からは学資保険などでも契約者の負担増が見込まれており、販売低迷が長引くおそれがある。

市場動向

8 / 26 (日本経済新聞) 日経平均小幅反落、利益確定の売り

日経平均株価は小幅に反落。26日に予定されている米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長の講演内容を確認したいとの雰囲気が強く、持ち高調整や利益確定を目的とした売りが優勢。25日終値は、16,555円95銭(前日比 41円35銭)。

8 / 27 (日本経済新聞) 日経平均続落、3週間ぶり安値

日経平均株価は続落。終値は前日比195円24銭(1.18%)安の1万6,360円71銭で3週間ぶりの安値を付けた。米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長の講演を控え手じまいや持ち高調整の動きが出た。

8 / 29 (日本経済新聞) 東証1部企業の4社に1社、公的マネーが筆頭株主に

公的マネーによる日本株保有が急拡大している。日本経済新聞社が試算したところ、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)と日銀を合わせた公的マネーが、東証1部上場企業の4社に1社の実質的な筆頭株主になっていることが分かった。株価を下支えする効果は大きい反面、業績など経営状況に応じて企業を選別する市場機能が低下する懸念がある。

8 / 30 (産経新聞) 円安進行一時102円台、米利上げ観測に東証反発

29日の東京外国為替市場では、前週末26日に米連邦準備委員会(FRB)のイエレン議長らが追加利上げに

意欲を示したことで、円売りドル買いが先行。円相場は一時1ドル=102円39銭まで下落、今月9日以来約3週間ぶりの円安ドル高水準となる場面があった。円安ドル高で輸出企業の業績悪化懸念が和らぎ、日経平均株価は3営業日ぶりに反発。終値は前週末比376円78銭高の1万6,737円49銭、上げ幅は一時403円に達した。

8 / 31 (日本経済新聞) 日経平均小反落、利益確定売り優勢

日経平均は小幅に反落。前日の400円近い大幅高の反動で、短期的な利益を確定するための売りが優勢になった。外国為替市場では円相場が1ドル=102円台を付けるなど下落基調が続いており、株価の下げは限定的。取引時間中は小幅高に転じる場面もあった。30日終値は、16,725円36銭(前日比 12円13銭)。

9 / 1 (日本経済新聞) 熱気なき円安株高、1万6,800円回復も売買低調

31日の東京市場で、円相場は一時103円台前半をつけ、日銀の金融政策決定会合があった7月29日以来、約1か月ぶりの安値。株式市場では輸出株を中心に買いが入り、日経平均株価は8月15日以来、約2週間ぶりに1万6,800円台を回復。売買代金自体は低水準で、勢いに欠ける円安・株高となっている。31日終値は16,887円40銭(前日比+162円04銭)。

9 / 2 (日本経済新聞) 日経平均小幅続伸、3か月ぶり高値

日経平均は小幅続伸。終値は1万6,926円84銭と6月1日以来、3か月ぶりの高値水準。円安・ドル高基調が続く、採算悪化懸念が後退した輸出関連株への買いが続いた。中国国家统计局などが発表した8月の中国製造業購買担当者景気指数が前月から改善、中国の景気減速への懸念が和らいだのも支えになった。

9 / 3 (日本経済新聞) 日経平均3日ぶり小反落

日経平均株価は3日ぶりに小反落。終値は16,925円68銭(前日比 1円16銭)。為替相場の円安基調に一服感が出て、輸出関連株の一角が売り注文に押された。米金融政策の先行きを占う8月の米雇用統計の発表を控え、積極的な商いは限られた。

9 / 6 (日刊工業新聞) 株、3か月ぶり1万7,000円回復

5日の東京株式市場は、日経平均株価の終値が前営業日比111円95銭高の1万7,037円63銭と5か月31日以来3か月ぶりに終値が1万7,000円を超えた。「米国の9月利上げが後退した」との投資家の見立てから米国株が上昇、為替もドル高円安に推移。東京市場もこの米国市場の流れを引き継いだ。

9 / 7 (日本経済新聞) 日経平均続伸、売りを手控える動き

日経平均株価は続伸。9月20~21日の日銀の金融政策決定会合までは戻りを試すとの見方から、売りを手控える投資家が多く、買いの勢いは弱かったが1万7,000円台を維持。東証1部の時価総額は6月8日以来約3か月ぶりに500兆円台を回復。6日終値は17,081円98銭(前日比+44円35銭)。

9 / 8 (日本経済新聞) 日経平均反落、主力株に売り

日経平均株価は3営業日ぶりに反落。円相場の急伸で輸出採算の改善期待が後退し、主力株で売りが優勢になった。半面、これまで売り込まれていた内需関連株などには資金が流入し相場を下支えした。心理的な節目である1万7,000円台は維持した。7日終値は17,012円44銭(前日比 69円54銭)。

9 / 8 (産経新聞) 円急伸一時101円台、米利上げ観測後退受け

7日の東京外国為替市場は円相場が急伸、一時1ドル=101円20銭と、前日夕方と比べ2円余りも円高ドル安が進んだ。6日に発表された米経済指標の大幅悪化を受け、9月の米追加利上げが難しくなったとの観測から、8月26日以来約2週間ぶりの高値をつけた。早期の米追加利上げ観測を背景とした8月下旬以降の円安ドル高基調は失速した形。

9 / 9 (日本経済新聞) 日経平均小幅続落、方向感欠く

日経平均株価は小幅に続落。米国株や外国為替市場は小動きで材料難から方向感を欠いた展開。8日終値は16,958円77銭(前日比 53円67銭)。

9 / 10 (日本経済新聞) 日経平均小反発、方向感は乏しく

日経平均株価は小幅ながら3営業日ぶりに反発。外国為替市場で円相場が下落し、投資家心理が改善。半面、利益確定売りに上値を抑えられる場面も目立ち、前日終値を挟んで方向感に乏しい展開が続いた。心理的な節目である1万7,000円近辺の水準では売りが膨らみ、大台は維持できなかった。9日終値は19,965円76銭(前日比+6円99銭)。

9 / 10 (日本経済新聞) 7~9月社債発行、最高の4.5兆円

日本企業による社債発行額が7~9月に約4兆5,000億円まで増え、4半期ベースとしては約18年ぶりに

過去最高を更新する見通し。日銀のマイナス金利政策で社債金利も大幅に低下し、発行額が急拡大。調達した資金をM&Aなど前向きな投資に振り向ける動きが目立ち、日本企業の成長を後押しする可能性がある。

9 / 13 (産経新聞) 東証、米国株急落で2週間ぶり安値

12日の東京株式市場は、米国の早期利上げ観測の再燃を背景に前週末の米国株式市場が急落した流れを引き継ぎ、日経平均株価は大幅反落。終値は前週末比292円84銭安の1万6,672円92銭と約2週間ぶりの安値をつけた。12日はアジアの主な株式市場が軒並み下落したほか、欧州株式市場も下げて始まるなど、投資家がリスク回避姿勢を強めている。

9 / 14 (日本経済新聞) 日経平均反発、米株高で買い戻し

日経平均株価は小幅に反発。12日の米株高で投資家心理が改善、買い戻しが入った。為替の円高・ドル安進行への警戒が根強く、相場の上昇は重かった。銀行株など大型株が軟調な一方で、中小型株の堅調さが目立った。13日終値は16,729円04銭(前日比+56円12銭)。

9 / 15 (日刊工業新聞) 株114円安、米利上げ織り込む動き

14日の東京株式市場は反落、日経平均株価の終値は前日比114円80銭安の1万6,614円24銭。米国市場ではFRB(米連邦準備制度委員会)による12月の利上げを織り込む動きが続いており、長期金利が上昇。それにより前日の米国市場は大幅反落、流れを引き継いだ東京市場も株安となった。

9 / 16 (日本経済新聞) 日経平均続落、3週ぶり安値

日経平均株価は続落、約3週間ぶりの安値を付けた。前日の海外市場で米国株や原油先物が下落し投資家心理を冷やした。為替相場が円高・ドル安に振れて、輸出関連株の収益が目減りすると懸念が広がったのも重荷だった。東証1部の値下がり銘柄数は全体の7割に上った。15日終値は16,405円01銭(前日比209円23銭)。

9 / 17 (日本経済新聞) 日経平均反発、米株高を好感

日経平均株価は反発。前日の米ダウ工業株30平均が3日ぶりに上昇し、投資家心理が改善。このところ下げが目立った銀行株に買いが入った。16日終値は、16,519円29銭(前日比+114円28銭)。

9 / 17 (日本経済新聞) 8月末個人の投信保有が長期化、7年ぶり水準の3年半に

個人投資家が投資信託を保有する期間が長くなっている。8月末時点の平均保有期間は約3年半と7年ぶりの水準になった。少額非課税制度(NISA)の導入を機に長期投資を志向する個人が増える一方、金融庁が頻繁に新商品への乗り換えを促す金融機関への監視を強め、営業姿勢に変化がみられるようになってきた。

9 / 21 (日本経済新聞) 日経平均反落、値がさ株に売り

日経平均株価は反落。指数寄り度の大きい値がさ株が売られ相場全体の足を引っ張った。連休中に欧州金融不安が高まったのも日本株の重荷になった。下げ幅は朝方に一時100円を超える場面があった。前週1週間で2.6%下落していた反動もあり、下値では押し目買いが入り日経平均は上げに転じる場面もあった。日銀の金融政策決定会合後の相場展開が読みにくく、会合の結果が明らかになる前に持ち高を中立にしようとする投資家の買い戻しも相場を支えた。20日終値は16,492円15銭(前日比27円14銭)。

9 / 22 (毎日新聞) 日銀・長期金利に目標、緩和枠組みを転換

日銀は21日の金融政策決定会合で、金融政策の枠組みを抜本的に修正し、市場に流すお金の「量」を重視する政策から「金利」を軸とする政策に転換することを決定。長期国債の金利を一定の水準でコントロールする「金利ターゲット(目標)」政策を新たに導入。指標となる10年物国債金利を当面0%程度で推移するように国債の買入れ量を調整する。従来の政策目標だった年間80兆円の国債購入ペースは「めど」ととどめ、事実上廃止。一方、短期金利を操作しているマイナス金利政策は継続し、日銀当座預金の一部に課す金利をマイナス0.1%に維持。

9 / 22 (日本経済新聞) 日経平均、金融株買われ大幅反発

日経平均株価は大幅に反発。日銀が発表した金融政策の枠組み変更を受けて長期金利が上昇し、金融機関の収益悪化懸念が後退すると見方から銀行など金融株に買いが入った。外国為替市場では円相場が一時1ドル=102円台後半に下落し、自動車など輸出関連株にも買いが広がった。21日終値は16,807円62銭(前日比+315円47銭)。

9 / 23 (日本経済新聞夕刊) 日米の金融政策受け、東京でも1か月ぶり100円台

23日の東京市場で円相場は一時1ドル=100円80銭台と、前営業日の21日終値に比べ1円程度の円高・ドル安水準を付けた。日銀の金融緩和が長期戦を強いられると見方や米連邦準備理事会(FRB)の追加利上げ見送りで、円が買われ、ドルが売られた。東京市場で100円台の円高水準を付けるのは8月26日以

来約1か月ぶり。

9 / 24 (日本経済新聞) 日経平均反落、自動車の下げ目立つ

日経平均株価は反落。米利上げペースが緩やかになるとの見方から、外国為替市場で円高・ドル安が進行、輸出企業の採算悪化懸念が強まった。米連邦準備委員会(FRB)は21日まで開催した米連邦準備理事会で追加利上げを見送った。東京市場が祝日だった22日に円相場は一時1ドル=100円台前半まで上昇。自動車株の下げが目立った。23日終値は16,754円02銭(前日比 53円60銭)。

景気・経済指標関連

8 / 26 (日刊工業新聞) 実質 GDP 成長率シंकタンク予測・16年度0.7%、17年度1.0%

主要シंकタンク(17機関)がまとめた実質国内総生産(GDP)成長率見通しによると、平均で2016年度は0.7%、17年度は1.0%と予測。景気が踊り場状態の16年度は低成長を脱せず、政府見通しの0.9%を下回るとみる。17年度は事業費28兆円超の大型経済対策の効果や個人消費の持ち直しが想定されるものの、緩やかな回復にとどまると予測。低い潜在成長率を引き上げる構造改革の加速が政権に求められる。

8 / 26 (毎日新聞夕刊) 7月消費者物価0.5%下落、黒田緩和後最大

総務省が26日発表した7月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.5%下落の99.6。下落率は基準改定で上方修正された6月の0.4%から拡大し、日銀の黒田東彦総裁が大規模な金融緩和に踏み切る前の2013年3月(0.5%)以来、3年4か月ぶりの大きさ。マイナスは5か月連続。原油安によるエネルギー価格の下落に加え、生鮮食品を除く食料の上昇幅も縮小。家計にはプラスの面もあるが、日銀が目指す2%の物価上昇目標の達成にはほど遠く、デフレ逆戻りへの懸念が強まっている。

8 / 30 (読売新聞夕刊) 7月消費支出5か月連続減、夏物セールが低調

総務省が30日発表した7月の家計調査(速報)は、1世帯(2人以上)あたりの消費支出が27万8,067円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.5%減少。5か月連続のマイナス。婦人服などの夏物セールが低調。総務省は、個人消費の基調判断を「弱い動きがみられる」とし、据え置いた。消費支出は1年近くマイナス基調が続いている。今年2月のプラスは、うるう年で1日分支出が増えた効果が大きい。

8 / 30 (読売新聞夕刊) 7月求人横ばい1.37倍

厚生労働省が30日午前に発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.37倍で、前月と同水準。上昇か横ばいは46か月連続。求人票を受理したハローワークごとの受理地別、実際に仕事をする就業地別とも、有効求人倍率は全都道府県で引き続き1倍を超えた。受理地別での有効求人倍率は、最高が東京都の2.04倍、最低が埼玉、鹿児島両県の1.03倍。

8 / 31 (埼玉新聞) 7月の全国の失業率3.0%に改善、21年ぶり低水準

総務省が30日発表した7月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント低下の3.0%で、2か月連続で改善。1995年5月以来、21年2か月ぶりの低水準。人口減少や景気の緩やかな回復基調を背景に企業の人手不足感が強まり、求人の増加傾向が続いている。このため新たに職に就く人が増え、失業率の改善につながった。

8 / 31 (日本経済新聞) 8月地域経済動向・生産弱含みで東北、中国の景況判断下げ

内閣府は30日発表した8月の地域経済動向で、全国11地域のうち、東北と中国の景況判断を前回5月から引き下げた。いずれも生産が弱含んでいることを踏まえた。逆に東海と北陸については生産が好調として判断を引き上げた。残る7地域は判断を据え置いた。

8 / 31 (日本経済新聞夕刊) 7月鉱工業生産横ばい・自動車回復、化学振るわず

経済産業省が31日発表した7月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値済み)速報値は96.9で、前月から横ばい。熊本地震などで生産が滞った分を挽回する動きが自動車で見られた一方、化粧品の需要が振るわず化学工業などが低下。企業の生産活動は勢いを欠いた状態が続いている。

9 / 1 (日本経済新聞) 7月住宅着工8.9%増、相続税対策や低金利で貸家がけん引

国土交通省が31日発表した7月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.9%増の8万5,208戸。うち貸家は3万7,745戸と、単月として2008年12月以来の高水準を記録。相続税の課税強化や超低金利を背景としたアパート建設が増えている。

9 / 1 (日本経済新聞夕刊) 法人企業統計・4~6月減収減益3期連続

財務省が1日発表した2016年4~6月期の法人企業統計によると、全産業(資本金1千万円以上、金融機

関除く)の経常利益は前年同期比 10.0%減だった。売上高も 3.5%減で減収減益は 3 期連続。設備投資額は 3.1%増の 9 兆 3,145 億円とプラスを維持したが、円高の影響で伸び率は鈍っている。

9 / 2 (日経流通新聞) 7 月家計調査・勤労世帯支出増えず 3 か月連続マイナス

勤労者がいる世帯で家計の防衛意識が高まっている。総務省が発表した 7 月分の家計調査(速報)で、勤労者世帯の消費支出(2 人以上世帯、物価変動を除く実質ベース)は前年同月比 3.5%減の 30 万 2,422 円と 3 か月連続のマイナス。全世帯平均(同 0.5%減の 27 万 8,067 円)より落ち込み、現役世代は景気の先行き不透明感などで財布のひもを締めたようだ。

9 / 3 (日本経済新聞) 8 月消費者態度指数 2 か月ぶり改善

内閣府が 2 日発表した 8 月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(季節調整値)は前月から 0.7 ポイント上昇し、42.0。2 か月ぶりに改善。株価の動きが安定してきたことや、8 月 2 日に閣議決定した事業規模 28 兆円超の経済対策への期待が、消費者心理にプラスに働いたとみられる。基調判断は「足踏みがみられる」のまま据え置いた。

9 / 6 (日刊工業新聞) 勤労統計・7 月実質賃金 2.0%増

厚生労働省が 5 日発表した 7 月の毎月勤労統計調査(速報)によると、物価変動を加味した実質賃金(指数)は前年同月比 2.0%増と 6 か月連続で増加。円高基調により物価が下落したほか、夏のボーナスなど特別に支払われた給与が増加したことによる。ただ、同月の消費支出は実質で 5 か月連続の減少。賃金の伸び率は依然緩やかで、個人消費を上向かせるには至っていない。

9 / 6 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・8 月景気 DI、0.1 ポイント減

帝国データバンクが 5 日発表した 8 月の景気動向調査(全国)によると、景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 42.3 となり、2 か月ぶりに悪化。公共工事の増加や今年から始まった「山の日」による国内旅行需要増が押し上げ要因となったものの、記録的猛暑や台風の影響で農林水産業や飲食店業で景況感が悪化。押し上げ要因と悪化要因が混在し、足踏み状態にある。

9 / 8 (読売新聞) 7 月景気動向判断据え置き

内閣府が 7 日発表した 7 月の景気動向指数(CI、2010 年 = 100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より 0.7 ポイント高い 112.8、2 か月連続で上昇。ただ、基調判断は、景気が踊り場にあることを示す「足踏みを示している」との表現を据え置いた。4 月の熊本地震の影響で部品供給が滞った乗用車の生産が回復しているほか、猛暑でエアコンなどの売れ行きが良かったことも、指数を押し上げた。

9 / 8 (日本経済新聞夕刊) 7 月经常黒字 8%増、原油安や円高影響

財務省が 8 日発表した 7 月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す経常収支は 1 兆 9,382 億円の黒字。前年同月に比べて 8.0%増え、7 月としては過去最高の黒字幅。原油安や円高で輸入額が減って貿易黒字を押し上げた。一方、自動車などの輸出が振るわなかった。

9 / 9 (日本経済新聞) 8 月街角景気 2 か月連続改善、基調判断も上方修正

内閣府が 8 日発表した 8 月の景気ウォッチャー調査の現状判断指数は、前月より 0.5 ポイント上昇、45.6。上昇は 2 か月連続。円高懸念は依然残るが、企業の新規受注が上向き、公共工事の増加もあって企業心理が持ち直した。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし、2 か月連続で上方修正。7 月は「持ち直しの兆し」。指数は上向いたが、景気判断の節目になる 50 には 13 か月連続で届かなかった。

9 / 9 (毎日新聞) 4~6 月 GDP 上方修正、年 0.7%増

内閣府が 8 日発表した 2016 年 4~6 月期の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)の改定値は、年率換算で前期比 0.7%増となり、速報値(0.2%増)から上方修正された。企業の設備投資が上振れしたのが主因。2 四半期連続のプラス成長は維持したが、円高などの懸念材料は多く、景気の先行きは予断を許さない。

9 / 13 (産経新聞) 7 月機械受注 4.9%増、基調判断を上方修正

内閣府が 12 日発表した 7 月の機械受注統計(季節調整済み)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比 4.9%増の 8,919 億円、2 か月連続のプラス。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」と上方修正。上方修正は 9 か月ぶり。

9 / 13 (産経新聞) 8 月企業物価 17 か月連続下落

日銀が 12 日発表した 8 月の国内企業物価指数(平成 22 年 = 100、速報)は、前年同月比 3.6%下落の 98.9。円高や原油安が響き、17 か月連続で前年を下回った。ただ、マイナス幅は 7 月(3.9%下落)から縮小。

9 / 13 (朝日新聞夕刊) 7~9 月期大企業の景況感 3 四半期ぶりプラスに

内閣府と財務省は 13 日、7~9 月期の法人企業景況予測調査を発表。大企業の景況感を示す指数は全産業でプラス 1.9 と 3 四半期ぶりのプラス。熊本地震からの復興や公共事業の前倒し執行で改善した。

9 / 14 (毎日新聞) 7 月時点高校生求人 1.75 倍、バブル以降最高水準

厚生労働省は 13 日、来春卒業予定の中高生を対象とした求人・求職状況(7 月末現在)を公表。少子化と進学志向の高まりを背景に、高校生の求職者は 18 万 4,957 人(前年度同期比 0.6%減)で、1985 年以降最も少なく、求人倍率はバブル経済の崩壊以降、最も高い水準となっている。

9 / 14 (日本経済新聞) 総務省、消費の新統計を作成

総務省は 13 日、2019 年をメドに消費に関する新統計を作ると発表。民間のビッグデータなどを使い、これまで捉えきれなかった単身世帯や高額消費の動向をつかめるようにする。家族の形態や買い物手段が複雑になり、個人消費の実態を正確に把握するのが難しくなってきたことに対応する。

9 / 16 (毎日新聞) 13 年調査・所得格差最大に、「再配分後」前回より改善

厚生労働省は 15 日、世帯ごとの所得の格差が 2013 年に過去最大となったとの調査結果を発表。格差を示す指標を分析。厚労省は年金収入に頼る高齢者世帯の増加が主な原因とみている。

9 / 16 (日本経済新聞) 社長 100 人アンケート・国内景気「横ばい」8 割

日本経済新聞社が実施した「社長 100 人アンケート」では、国内景気について「横ばいとなっている」との回答が 6 月の前回調査より 0.1 ポイント多い 78.9%。今年に入り増加傾向が続いており、昨年 12 月の調査より 26.5 ポイント増加。訪日外国人の需要拡大に陰りが見える等個人消費の伸び悩みや円高が影響。

9 / 16 (産経新聞) 23 年新国際基準、名目 GDP を 19 兆円上積み

内閣府は 15 日、7~9 月期の国内総生産(GDP)改定値から適用される新しい国際基準に基づく基準年(平成 23 年)の名目 GDP が 491 兆 4 千億円になるとの試算を発表。旧基準に基づく従来値と比べて 19 兆 8 千億円上積みされる。付加価値を生む「投資」として、国際的に重視されるようになった企業や大学の研究開発費を新たに設備投資などへ算入したことが主因。

9 / 17 (日本経済新聞) 9 月月例経済報告景気判断据え置き

政府は 16 日まとめた 9 月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を据え置いた。6 か月連続で「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。個別項目では個人消費と住宅投資を上方修正し、設備投資を下方修正した。個人消費の引き上げは 1 年 4 か月ぶり。熊本地震や軽自動車の燃費不正問題で落ち込んだ自動車販売が回復したことを理由に判断を変えた。

9 / 21 (読売新聞) 基準地価、商業地下げ止まり

国土交通省は 20 日、2016 年の基準地価(7 月 1 日時点)を発表。商業地の全国平均が前年までの下落から横ばい(0.005%上昇)に転じ、9 年ぶりに下げ止まった。けん引役の東京、大阪、名古屋の 3 大都市圏がいずれも平均で 4 年続けて上げ幅が拡大し、地価回復の流れが地方の主な都市にも広がり始めた。住宅地の全国平均も下げ幅が 7 年続けて小さくなるなど、地価の底入れ感が強くなってきた。商業地の全国平均が下げ止まったのは、リーマン・ショック前の 07 年以来。

9 / 22 (東京新聞) OECD 見通し・16 年世界成長率 2.9%、日米欧振るわず

経済協力開発機構(OECD)は 21 日、世界経済見通しを発表。2016 年の実質国内総生産(GDP)の伸び率を前年比 2.9%と見込み、6 月時点から 0.1 ポイント下方修正。日米欧の先進国が振るわず、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定もマイナス要因に挙げた。日本は 0.7%から 0.6%に引き下げた。

9 / 25 (日本経済新聞) 地域経済 500 調査・地方景況感、停滞感強まる

日本経済新聞社が 24 日まとめた「地域経済 500 調査」で、地方景況の停滞感が強まっていることがわかった。半年前と比べ地元の景況感を示す指数(DI=「改善」から「悪化」の割合を引いた数値)はマイナス 5.8 と今春調査を 8.6 ポイント下回った。マイナスは中国など新興国経済や欧州債務危機への不安が強まった 2012 年秋以来。円高や消費低迷を背景に景況の減速懸念が広がっている。

9 / 25 (日本経済新聞) 9 月短観民間予測・製造業の景況感は小幅改善

民間調査会社は日銀が 10 月 3 日に発表する 9 月の全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の景況感が小幅ながら改善するとの予測をまとめた。4 月の熊本地震の影響が和らぎ、自動車の生産が持ち直しているため。ただ輸出企業には逆風となる為替の円高傾向が引き続き重荷となる。

地域動向

8 / 26 (読売新聞) トリエンナーレ来場 30 万人目標、経済波及効果は 22 億円程度

さいたま市は、9 月 24 日から初めて開催する国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ 2016」について、「参加者 10 万人、来場者 30 万人」を目標に掲げ、経済波及効果を「22 億円程度」と試算していることを明らかにした。同芸術祭は 9～12 月の 79 日間、市内 17 会場で 10 か国 34 組の美術、音楽など 48 作品が展示・披露され、市民団体や市内文化施設の関連イベントも行われる。

8 / 27 (日本経済新聞) さいたま市・1 日 8,000 歩でポイント、抽選で景品

さいたま市は 9 月から、1 日 8,000 歩以上歩くとポイントがもらえ、景品の抽選に応募できる「さいたま市健康マイレージ」を始める。多忙などの理由から運動習慣が少ない働き盛りの世代に楽しみながら歩いてもらい、健康づくりを支援するのが狙い。今年度は 1 万人を目指す。

8 / 30 (日本経済新聞) 県と東京海上が協定締結、安全や健康増進で連携

県と東京海上日動火災は 31 日、安全・安心や健康増進などの分野で連携し、県民サービス向上や地域活性化に取り組む包括的連携協定を締結。協定は 17 項目にわたり、徐々に連携する分野を広げていく考え。

8 / 31 (埼玉新聞) 7 月の県内求人倍率、横ばい 1.03 倍

埼玉労働局が 30 日発表した 7 月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横ばいの 1.03 倍。求人票に記載されている就業地で集計した就業地別の有効求人倍率(同)は、前月比 0.01 ポイント上昇の 1.23 倍。労働局は現在の雇用情勢について、「雇用情勢の流れに大きな変化はなく、着実に改善が進んでいる」としている。

9 / 2 (日本経済新聞) 県内最低賃金来月 25 円上げ、全国 4 位

埼玉労働局は 1 日、埼玉県内の最低賃金を 25 円引き上げ、時給 845 円にすると発表。全国で 4 番目に高い額になる予定。10 月 1 日から適用。引き上げは 13 年連続で、上昇率、額ともに時給で決まるようになった 2002 年度以降で最大。

9 / 3 (日本経済新聞) 県、企業ニーズの野菜推進で生産者らにセミナー

埼玉県は 5 日、熊谷文化創造館さくらめいとで、企業の要望に添った野菜の生産を推進するセミナーを開く。農産物生産者や食品加工会社、医薬品関連企業などを対象に講演を開くほか、大きさや栄養分など企業が求める野菜の特徴を聞き取る。将来は生産者と企業のビジネスマッチングを目指す。

9 / 4 (産経新聞) 帝国データ調査・BCP 策定企業 11.4%、重要性高まるも依然進まず

大規模災害発生時などにおける業務の優先順位をまとめた事業継続計画(BCP)を策定している県内企業が 11.4%にとどまっていることが 3 日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。「策定中」「策定を検討」を含めても 5 割に満たず、同社は「BCP の重要性が高まる一方で、依然として進んでいない実態が浮き彫りになった」としている。

9 / 7 (日本経済新聞) 圏央道沿線 23 市町、埼玉区間全通で法人税収 1.5 倍の 431 億円

国土交通省関東地方整備局と東日本高速道路は、首都圏中央連絡自動車道の開通に向けた投資効果をまとめた。東名高速から東北自動車道までつながることによる効果を集計。物流施設の立地などで沿線自治体の法人税収入は 5 年間で約 140 億円増加したなどとしている。

9 / 7 (産経新聞) 県内製造業 26.5%が海外展開、進出最多は中国

海外に生産・販売拠点などの事業所を設置している県内企業で、製造業が 26.5%に上ることが 6 日、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。非製造業を含めた全体では 12.9%となり、海外展開先は中国が 67.6%、今後展開を検討したい国・地域ではベトナムが 54.5%で最多。調査は 7 月中旬、県内企業 986 社を対象に実施、264 社から回答を得た。

9 / 7 (毎日新聞) 小児医療センター完成、12 月 27 日オープン

さいたま市岩槻区から同市中央区のさいたま新都心に移転新築される「県立小児医療センター」の新しい建物が完成。12 月 27 日にオープンする。隣接する場所に同区内から移転新築するさいたま赤十字病院と連携して県内 2 施設目の「総合周産期母子医療センター」としても機能するなど、小児医療水準の向上に期待がかかる。

9 / 8 (日本経済新聞) 東京理科大跡に教育施設、子育て支援や生涯学習

久喜市は全面移転した東京理科大学久喜キャンパスの跡地に、総合教育センターを設ける活用方針案をまとめた。子育て支援や生涯学習などの機能のほか、市内全小中学校向けの給食センターを設ける。2020 年の開設を目指す。幅広い世代に向けた地域活性化の拠点を目指す。

9/8(日本経済新聞)県とau 損保、自転車安全利用で協定

県とau 損害保険は「自転車安全利用等に関する協定」を締結。自転車を安全に利用するための啓発活動に取り組むほか、県が力を入れている自転車による地域活性化に向け、県の魅力発信に連携して取り組む。

9/8(産経新聞)県とファイザーが健康増進で協定

県と製薬大手「ファイザー」は7日、健康増進の推進に連携して取り組む協定を締結。同社はこれまでに兵庫、青森の2県や行田、さいたま市と健康づくりに関する協定を締結している。県と同社は、禁煙支援や受動喫煙防止、生活習慣病予防、健康診断とがん診断の受診促進などについて啓発を推進。

9/9(日本経済新聞)8月県内新車登録2.1%増、先行きはなお不透明

埼玉県自動車販売店協会がまとめた8月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比2.1%増の1万2,007台。2か月ぶりに増加に転じたが、微増にとどまった。同協会は「少し上向いてきているが、先行きは依然として不透明だ」とみている。一方、軽自動車は0.8%増の5,560台。三菱自動車と日産自動車の燃費不正が発覚した車種の受注が上向いてきているという。

9/9(日本経済新聞)南関東8月街角景気2か月連続改善、猛暑と五輪で家電需要増

内閣府が8日に発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月より1.1ポイント高い44.3。2か月連続で改善したが、伸び率は小さく、好不況の目安となる50を13か月連続で下回った。

9/9(日本経済新聞)県、海外進出支援を拡充・香港、インドネシア向け専門家配置

埼玉県は8日、香港とインドネシアに進出したい県内企業を支援する「埼玉県マッチングコーディネーター」を設置したと発表。現地市場に詳しい専門家に委託し、企業の相談窓口になってもらう。商談設定や取引先の紹介などにも応じ、企業の海外展開を後押しする。

9/9(朝日新聞)春日部市・ゼンリン、災害時の地図使用で協定

地図製作のゼンリンと春日部市は6日、災害時の地図提供と情報交換に関する協定を締結。市によると、被災状況の把握や応急対策に活用するほか、防災計画の立案に役立てるとしている。ゼンリンは現在までに全国250自治体と同種の協定を結んでおり、春日部市は県内で10番目となる。

9/13(日本経済新聞)民間調べ・県内夏のボーナス2%増

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた県内企業の夏のボーナス調査によると、1人あたりの支給額は42万4,100円と前年実績に比べ2%増加。増加は2年ぶり。同財団は「売上高や利益の改善がみられるのに加え、人手不足感が強まっているため」と説明する。

9/14(日本経済新聞)7~9月県内景況感3期連続マイナス、円高進行や個人消費低調

県内の企業経営者が抱く景況感は依然として厳しいようだ。関東財務局が13日発表した法人企業景気予測調査によると県内の7~9月期の景況判断指数(BSI)はマイナス6と3四半期連続で「下降」が「上昇」を上回った。円高が進み個人消費も低調で中小を中心に慎重な見方が根強い。ただ、マイナス幅は縮小しており、先行きは改善を見込む声も多い。

9/14(埼玉新聞)15年度医療費、埼玉2位の伸び率

厚生労働省は13日、2015年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費(概算)は41兆4,627億円で、過去最高を更新したと発表。前年度と比べ1兆5千億円の増加で、伸び率は3.8%。埼玉は総額1兆8,768億円で全国7番目。伸び率は4.7%で千葉(5%)に次ぐ全国2番目の高さ。

9/15(埼玉新聞)7月の11都県経済・一部緩やかに改善、4か月連続据え置き

関東経済産業局は14日、埼玉県など1都10県の管内経済動向を発表し、総括判断を「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」として、4か月連続で据え置いた。生産活動は輸送機械工業などが振るわず、弱含みで推移。一方、個人消費は百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を上回るなど緩やかに持ち直し、雇用情勢も引き続き改善している。

9/15(日刊工業新聞)首都圏8月マンション供給24%減、契約率70%割れ

不動産経済研究所が14日発表した8月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年同月比24.7%減の1,966戸。契約率は66.6%と好調・不調の基準となる70%を3か月連続で下回った。価格の高止まりでエンドユーザーの動きが鈍く、市況は厳しさを増している。富裕層向けに好調だった東京都心部の高額物件の売れ行きも一時的勢いはなくなっているようだ。

9/16(日本経済新聞)さいたま市来年度財源 443 億円不足、再開発や扶助費増

さいたま市は 15 日、2017 年度の予算編成方針と財政収支の見通しを発表。歳出では建設事業費などが増える一方、歳入は 16 年度予算比でほぼ横ばいとみており、財源不足額は 443 億円に上った。事業の緊急性や費用対効果など、優先順を精査して 17 年度予算を編成する。

9/16(埼玉新聞)埼玉りそな銀行・メキシコ進出支援、新たに 2 州と協力

埼玉りそな銀行は、メキシコのグアナフオット州、ヌエボ・レオン州の 2 州と業務協力する枠組みに今月から参加すると発表。国際協力銀行が両州と結んだ業務協力の覚書に基づき、県内企業の進出支援を強化する。同社によると、メキシコ市場は安価な労働力と自由貿易網の広さを生かした輸出製造拠点としての優位性が高く、日系企業の進出数は 800 社を超える。中でも自動車メーカーが積極的な投資を行っており、今後は中小企業を含めた部品メーカーなどの進出拡大が見込まれる。

9/19(産経新聞)県内 100 歳以上 173 人増 2,249 人、10 万人当たりでは全国最少

県は県内の 100 歳以上の高齢者が前年比 173 人増の 2,249 人になったと発表。増加率は全国平均の 6.7% を上回ったが、人口 10 万人当たりでは 30.97 人で全国平均の 51.68 人を大幅に下回り、前年に続き全国最少。

9/21(朝日新聞)県内基準地価・住宅地で地域差が拡大、商・工業地は 3 年連続上昇

県は 20 日、今年 7 月 1 日時点の基準地価を発表。商業地と工業地はともに 3 年連続の上昇で、県内区間が全線開通した圏央道や上尾道路の周辺では、拠点を求める物流企業などの需要が高まっている。住宅地は東京都心へのアクセスが良い県南部は上昇傾向が続いているものの、全体ではマイナスで、県北や秩父地域との格差が広がっている。

9/21(東京新聞)稼げる農業者を県が育成、収穫体験や経営指導

県内で農業を志す若者を支援する事業に県が力を入れている。環太平洋経済連携協定(TPP)の発効に向け、海外との競争力を付けるため、政府は農業を成長産業と位置付け。経営感覚を身につけた農業者の育成が急務になっていることが背景。県は、県内農業高校や農業大学校などと連携を図り、「稼げる農業者」を県内で増やしていく考え。

9/21(日本経済新聞)県北部合同で企業説明会、人材確保と定住・移住図る

埼玉県北部の市町と商工会議所・商工会が連携し、10 月 17 日に「埼玉県北部合同企業説明会」を初めて開催する。対象は 2017 年 3 月卒業予定の大学生や U ターン・I ターン就職を希望する社会人など。北部地域の 50 社が参加する。埼玉県北部地域振興センターと深谷、熊谷、本庄、美里、神川、上里、寄居の 7 市町は今年 3 月、若者の定住・移住促進策に協力して取り組む「埼玉県北部地域地方創生推進協議会」を設置しており、具体的な取り組みの第 1 弾。

9/21(日本経済新聞)県産業技術センター・研究成果、企業に公開

埼玉県産業技術総合技術センターは 27 日、県内企業向けに研究成果を紹介する「SAITAMA オープンラボ」を開く。あらゆるモノがインターネットにつながる IoT の取り組みなどについても紹介するほか、最新の試験機器の見学会も開く。研究成果を公開し、県内企業の研究開発支援につなげる。

9/22(朝日新聞)川越・坂戸・東松山、ヨーカ堂が閉店へ

県内でイトーヨーカ堂が運営する 27 店のうち、イトーヨーカドー川越店、同坂戸店が 10 月中に、低価格のザ・プライス東松山店が来年 2 月までにそれぞれ閉店する。セブン&アイ・ホールディングスは経営体力回復のため全国でリストラを進めている。3 店とも市中心部の駅周辺にあり、地域経済や町づくりにも影響しそうだ。

9/24(読売新聞)「イクボス」増、自治体が支援

部下の子育てや介護に理解のある上司「イクボス」を増やそうとする取り組みが県内で始まっている。県は今月、上司や人事担当者への助言を載せた冊子「イクボス養成ブック」を作成。さいたま市も、市長が自らイクボスを目指すと宣言し、男女ともに働きやすい職場づくりを進めようとしている。

(3) 今月の経済用語豆知識

税額控除

課税対象になる所得に税率をかけて算出した税額から一定の金額を差し引く減税方法。年収や税率に関係なく同じ額の減税を受けられる。控除の方式にはほかに、課税所得から一定額を差し引く所得控除がある。納税額は控除した後の課税所得に税率をかけて算出する。所得税のように累進と呼ばれる税率の場合、年収が高いほど減税率が大きくなるのが特徴。日本では所得控除方式が多く採用されている。

欧州では1990年代後半以降、所得控除から税額控除への移行が広がっている。若年の低所得者層を中心に税負担を軽くして格差を是正するとともに、若年の働く意欲を高め成長につなげるため。行き過ぎた所得格差が教育のひずみを生み成長率を押し下げるといふ調査もあり、日本でも税制改革で所得再分配の機能が高まるようにすべきだとの指摘もある。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

平成28年7-9月期調査の「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、28年度上期の経常損益は、全規模・全産業で前年同期比4.6%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業は同5.7%の減益見込み、中堅企業は同0.6%の増益見込み、中小企業は同17.6%の増益見込み。

製造業は同19.9%の減益見込み、非製造業は同4.0%の増益見込み。

28年度下期は、同17.0%の増益見通し。

28年度通期は、同5.5%の増益見通し。

【前年同期比増減率:%】

	28年度通期		
	28年度上期	28年度下期	
全規模(全産業)	4.6(11.0)	17.0(16.8)	5.5(1.6)
大企業	5.7(12.8)	14.0(17.2)	3.4(0.4)
中堅企業	0.6(5.7)	41.4(11.1)	20.1(8.8)
中小企業	17.6(17.9)	23.4(26.8)	20.7(22.6)
製造業	19.9(30.1)	10.2(18.5)	6.7(9.4)
非製造業	4.0(1.0)	20.1(15.9)	11.8(8.0)

(注) ()内は前回(28年4-6月期)調査時の見通し

調査時点:平成28年8月15日、回答企業数332社

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年9月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp